

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 5 月 30 日現在

機関番号：16301

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23593442

研究課題名(和文)在宅要介護高齢者の排泄機能と介護力のアセスメントに基づく援助方法

研究課題名(英文) Support measures for community-dwelling elderly persons receiving home care based on their excretion function and assessment of caregiver capacity

研究代表者

田中 久美子(Tanaka, Kumiko)

愛媛大学・医学(系)研究科(研究院)・講師

研究者番号：00342296

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円、(間接経費) 840,000円

研究成果の概要(和文)：尿失禁を有する在宅要介護高齢者の排尿状態と排尿方法、及び家族介護者の介護状況を把握し、排尿方法に関連する要因を明らかにした。高齢者側の要因では「トイレとおむつの併用」の者は「おむつのみ」の者にくらべ、尿意がある者、移動・移乗に伴う一連の動作の自立度が高い者、トイレを認識し正しく使用できる者の割合が有意に高かった。介護者側の要因では有意な関連は認められなかった。

研究成果の概要(英文)：The present study investigated the urinary status and urination practices of community-dwelling elderly people with incontinence who are receiving home care, as well as the caregiving status of their family caregivers, in order to clarify factors related to urination practices and develop support measures. Regarding factors directly related to elderly patients, the proportion of patients who perceived the urge to urinate, who had a high degree of independence in transfers and in the sequence of movements accompanying transfers, and who could recognize and correctly use the toilet was higher among those who used a combination of the toilet and adult diapers compared to those who used only adult diapers. No significant correlations were observed for caregiver factors.

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学 地域・老年看護学

キーワード：在宅要介護高齢者 尿失禁 排尿方法 排泄行動能力 介護力

1. 研究開始当初の背景

在宅復帰が促進される中、病院を退院し在宅療養を希望する高齢者の多くは日常生活に介助が必要な状態にある。要介護高齢者が在宅生活を送る場合、家族の介護に多くを依存する現状で、特に本研究テーマである排泄は、1日に数回繰り返される行為であるうえ、動作の介助、汚物の処理と身体的にも精神的にも負担が大きい。

高齢者の多くは排尿障害を有しており、尿失禁の割合は、在宅要介護高齢者の約20%とされる。排泄介助が主に家族に委ねられている状況にある在宅では、より介護力の影響を受けやすく高齢者自身の持てる力や尊厳が犠牲になっているという可能性も否めない。さらに、病院から退院する際に、十分な排泄評価がなされていないとの現状も指摘されている。このように、在宅における排尿ケアに関する問題は指摘されながらも、その尿失禁の実態や有効な排尿援助は明らかになっていない。これらのことから、在宅において尿失禁を有する要介護高齢者の排尿方法、及び排尿管理の現状を明らかにする必要があると考えた。さらに、尿失禁を有する在宅要介護高齢者の排尿状態と排尿方法、及び家族介護者の介護状況を把握し、排尿方法に関連する要因を明らかにしたうえで、介護を行う家族の支援も含めた排尿ケアの方法を考察する必要があると考えた。

2. 研究の目的

(1)在宅要介護高齢者の排尿方法の現状と訪問看護ステーション(以下、訪看)、居宅介護支援事業所(以下、居宅)の排尿管理の現状を明らかにする。

(2)尿失禁を有する在宅要介護高齢者(以下、高齢者)の排尿状態、排尿方法、家族介護者(以下、介護者)の介護状況を、そして排尿方法に関連する要因を明らかにする。

3. 研究の方法

(1)A県内の訪看93箇所、居宅417箇所の管理者を対象として、時記式質問紙調査を実施した。調査用紙は、直接または郵送法で配布した。調査期間は平成23年11月~24年1月。調査内容は、事業所の特徴、利用者の排尿方法、排尿管理の実態とした。事業所の特徴として、利用者数、65歳以上の利用者数、要介護度別の利用者数を調べた。排尿管理の実態は、排尿管理に必要な情報、排尿日誌の活用状況、残尿測定実施の有無について回答を求めた。65歳以上の利用者における日中の排尿方法は、各事業所毎の割合を算出した。

(2)対象者は65歳以上の尿失禁を有する高齢者と同居する60歳以上の介護者。高齢者は介助があっても座位保持が不可能なためベッド上で排泄を余儀なくされるものは除外した。方法は同意が得られた訪看、居宅、及

び小規模多機能型居宅介護の各事業所に対象者の選定を依頼した。各事業所を通じて対象者に調査の趣旨を説明してもらい、調査に同意が得られた対象者宅を訪問し質問紙を基にした聞き取り調査を実施した。調査期間は平成24年9月~平成25年10月。調査内容は、属性、心身機能、排尿方法、排尿状態、排泄行動能力とした。分析は、すべての調査項目を単純集計した。排尿方法を「トイレとおむつの併用」「おむつのみ」に分け、各要因と排尿方法を²検定した。さらに、「尿意の有無」「移乗動作の自立度」別に対象者を分類し、「尿意の有無」「移乗動作の自立度」が同じであって「排尿方法」が異なっている対象者を比較した。有意水準は5%未満とした。

4. 研究成果

(1)回答の得られた調査票のうち、65歳以上の利用者数が明確なものを有効回答とした。訪看は、回答の得られた45か所のうち41箇所、居宅では回答の得られた151箇所のうち139箇所を有効回答とし分析した。対象とした事業所の規模は、利用者数を10人単位で区切りその事業所数を集計した。結果、訪看と居宅はともに30人以上40人未満の事業所数が最も多く訪看は10事業所(24.4%)、居宅は29事業所(20.9%)であった。事業所利用者の要介護度の構成割合については、訪看は要介護度5が369人(31.4%)と最も高い割合で全国平均より高く、要介護度が重度の傾向を示した。また、居宅で最も高い割合を示したのは要介護1の2,974人(31.6%)であった。

訪看と居宅における排尿管理

訪看と居宅において排尿管理に必要な情報(複数回答)について、訪看で割合が高かった項目は「現在の排尿状態」「尿意の有無」「家族の介護力」「家族の介護負担感」で8割以上を示していた。また、居宅において割合が高かった項目は、「尿意の有無」「移動能力」「家族の介護力」「家族の介護負担感」で約8割以上を示しており、訪看、居宅ともに「家族の介護力」「尿意の有無」を高い割合で選択し、一方で、訪看、居宅ともに「排尿時間」「1回排尿量」「残尿量」などの膀胱機能に関する項目を選択した事業所は、約5割以下であった。以上のことから、在宅における排尿管理は、「家族の介護力」に影響を受け、高齢者の「現在の排尿状態」「移動能力」などの現状を維持することに主眼がおかれている可能性があることが示唆された。

訪看における排尿日誌の活用状況は、「よくある」が7事業所(17.1%)、「少しある」が18事業所(43.9%)、「ほとんどない」が10事業所(24.4%)、「全くない」は6事業所(14.6%)であった。さらに、訪看における残尿測定の実施状況は「全くない」が18事業所(43.9%)で最も多く、次いで「少しある」が12事業所(29.3%)で、「ほとんどない」が10事業所(24.4%)、「よくある」1事業所(2.4%)であ

った。居宅において排尿日誌の記載を依頼した状況は、「よくある」が8事業所(5.8%)、「少しある」が63事業所(46.0%)で、「ほとんどない」が36事業所(26.3%)、「全くない」が30事業所(21.9%)であった。排尿日誌の活用について「よくある」「少しある」と回答した訪看と居宅が、排尿日誌や残尿測定が必要と判断した理由(複数回答)は、訪看は多いものから順に「頻尿がある」が15事業所(60.0%)、「排尿困難がある」が14事業所(56.0%)、「尿閉がある」が13事業所(52.0%)で、「尿失禁がある」は12事業所(48.0%)であった。居宅は多いものから順に「状態の改善が期待」で43事業所(60.6%)、「頻尿がある」が37事業所(52.1%)、「家族に負担がある」が34事業所(47.9%)で、「尿失禁がある」は26事業所(36.6%)であった。排尿日誌を活用する事業所においても尿失禁の際に活用する事業所は5割以下で十分に活用されているとはいえないことが示唆された。

事業所が把握している65歳以上の利用者における日中の排尿方法(n=1556)

各事業所における65歳以上の利用者数と65歳以上の排尿方法の回答が一致したものを集計した。一番高い割合を示したのは、「パットを併用してトイレで排泄」で813人(52.2%)、ついで「トイレで排泄」の505人(32.5%)、「おむつに排尿」は194人(12.5%)であった。このことから約6割の利用者が何らかの尿失禁を有していると考えられた。

これらのことから、在宅での排尿管理は、高齢者自身の排尿機能を活かした援助ができにくく、緊急を要する尿失禁を見逃してしまう可能性もあると推察される。在宅においても、排尿日誌を活用することは重要であると考えられ、高齢者自身の膀胱機能をアセスメントし排泄機能を活かした排尿援助が望まれる。その際は、家族の介護負担について十分に検討する必要がある。

(2)同意の得られた事業所は、訪看4箇所、居宅19箇所、小規模多機能型居宅介護2箇所であった。また、同意が得られた対象者は、訪看は14組、居宅が33組、小規模多機能型居宅介護が3組で、分析対象は50組であった。

高齢者の性別は、男性24人(48.0%)、女性26人(52.0%)、平均年齢は、85.42歳(±7.92)であった。寝たきり度について最も多い割合を示したのは、ランクAが21人(42.0%)で、認知症を有する割合は、44人(88.0%)であった。介護者の属性では、性別は男性14人(28.0%)、女性36人(72.0%)で、続柄は、妻が最も多く22人(44.0%)であった。介護状況は、高齢者と2人暮らしが30(60.0%)で、副介護者はいない者が27人(54.0%)であった。受診している者が42人(84.0%)で、仕事をしていない者が42人(84.0%)、自由時間はなしの者が31人(62.0%)であった。また、認識は「介護者は在宅で介護を続けた

い」「できる限り介護したい」がそれぞれ48人(89.0%)で「トイレで排泄できなくても仕方がない」が40人(80.0%)であった。

高齢者の排尿方法とトイレとおむつへ排尿状態

高齢者の排尿方法は「トイレとおむつの併用(以下、トイレと併用)」が33人(66.6%)で「おむつのみ」は15人(33.0%)、「トイレのみ」2人(4.0%)であった。排尿方法別にみた排尿状態は「トイレと併用」の者のトイレでの一日排尿回数は「8回未満」が最も多く17人(51.5%)、一回排尿量(昼間)は「少ない」が最も多く16人(48.5%)であった。おむつでの一回失禁量は「中等量」が最も多く20人(60.6%)、「多い」が6人(18.2%)であった。「おむつのみ」の者のおむつ交換のタイミングは「定期的」が14人(93.3%)で、一回失禁量(昼間)は、「中等量」が12人(80.0%)であった。

これらのことから、実際には高齢者を適切なタイミングでトイレに誘導できていないことにより、トイレでの排尿は少なく、おむつへの失禁量が多くなっていることが示唆された。今後は家族の協力を得ながら排尿日誌を活用し、タイミング良くトイレに誘導する個別のケアが重要になると推測される。この場合、専門職が訪問し家族に継続的な関わりを持ち、家族の介護負担を軽減できるように働きかけることが重要である。

高齢者の排尿方法に関連する要因

移乗動作に介助が必要な「障害高齢者の日常生活自立度」の「ランクB・C」27名について高齢者側の要因と介護者側の要因について分析した。

高齢者側の要因では、「トイレと併用」の者は「おむつのみ」の者にくらべ「尿意」がある者の割合が有意に高かった(p=0.013)。「排泄行動能力」については、「トイレとの併用」の者は「おむつのみ」の者にくらべて「移動動作」(p=0.010)、「移乗動作」(p=0.012)、「立ち上がり動作」(p=0.001)、「座位姿勢保持」(p=0.041)、「陰部を拭く」(p=0.016)の項目で自立度が高い者の割合が高かった。さらにとトイレの認識について「トイレと併用」の者は「おむつのみ」の者に比べて「トイレの場所を理解している」(p=0.006)、「トイレであることを認識している」(p=0.004)、「トイレを正しく利用できる」(p<0.001)者の割合が有意に高かった。

介護者側の要因では、「ランクB・C」の27人の介護者の状況と排泄方法の関連において、介護者の状況を問うた5項目は、いずれの項目においても有意差は認められなかった。同様に介護一般の認識を問うた5項目と排泄介護の認識を問うた4項目においても有意差は認められなかった。

本調査の結果、排泄援助方法に関連する介護者の要因は明らかにすることができず、トイレでの排尿が実施されているのは高齢者の排泄行動の自立度が高く尿意があること

に影響を受けていた。トイレでの排泄を可能にするためには、一連の移乗動作が重要であることが確認できた。専門職は、高齢者の日常生活において、身体機能の維持に努め「移乗動作」「座位姿勢保持」「立ち上がり動作」の変化を見逃さず、変化に対応した移乗介助の方法を介護者とともに考えることが、トイレでの排泄を継続するために重要であると考えられる。さらに、尿意がある者がトイレでも排尿していることも示された。しかし、本調査における対象者のうち約9割が認知症を有しており、今後、認知症の進行とともに尿意の表出も困難になり尿意の表現が曖昧になる可能性がある。今後、高齢者の尿意が消失しないように効果的なタイミングで意図的に尿意を確認することが重要であると考えられる。専門職は介護者とともに尿意の確認について、言語以外の尿意のキャッチの仕方なども含めて検討することが必要である。

これらのことから、専門職は高齢者の身体機能を理解してアプローチすることが大切であり、トイレで排泄を行う高齢者には適切な時間に排尿誘導し介護者の介護が徒労に終わらないような援助を考える必要があることが示唆された。

尿意の有無、及び移乗動作の自立度と排尿方法

尿意があり移乗が自立または一部介助であるためトイレでの排尿が可能だと考えられるが、排尿方法が「おむつのみ」である3人の高齢者の介護者の続柄は3人とも妻であった。また、介護者全員が「トイレで排泄できなくても仕方がない」と回答していた。いずれも高齢者は認知症を有しており、介護者は立位や座位時の動作介助の大変さを訴えていた。

尿意があり移乗が全介助で排尿方法が「トイレと併用」の5人の介護者の続柄は妻と娘であった。介護者のうち60代の娘2人は「排泄介護は体力的に負担」と思わず「トイレで排泄できなくても仕方がない」とは思っていなかった。妻が介護者である80代の2人は、「排泄介護は体力的に負担」と思い「トイレで排泄できなくても仕方がない」と思っていた。この4組に対象者に共通していたことは、高齢者自身が強い尿意を訴えたり、トイレに行くことにこだわったり、あるいはおむつを嫌がるなどの意思を示していたこと、介護者は高齢者がトイレに行ける、あるいはトイレに行かせたいと考えていたことである。

移乗は一部介助であるが、尿意がないにも関わらず排尿方法が「トイレと併用」だった3人の介護者に共通していたことは、高齢者がトイレに行くことができる身体状態の維持を望んでいたことである。

尿意があり高齢者の身体機能がある程度維持されていて、トイレでの排尿も可能だと考えられたが、おむつのみに排尿している高齢者も存在し、その介護者はトイレに行くた

めの動作介助や体力的な負担感、トイレで排泄できなくても仕方がないなどの認識を持っていた。また、尿意はあるが移乗動作が全介助であってもトイレで排尿していた高齢者では、その介護者である娘は排泄介助を負担と思わずトイレに行かせたいと思っており、介護者が妻の場合は体力的な負担感を感じていても、高齢者のトイレで排尿したいという思いに応じた介助をしていることが推察された。さらに、移乗介助は一部介助だったが尿意がないにもかかわらず排泄をトイレで排尿していた高齢者の介護者は高齢者がトイレに行くことができる身体的機能を維持することを望んでいた。これらのことから高齢者の排尿方法は介護者の考えや、介護者と高齢者との相互作用に少なからず影響を受けているのではないかと推測された。高齢者の身近で援助を行う看護師や介護職は、排尿援助に関する家族介護者や高齢者自身のそれぞれの思いや二人の関係性に着目し、高齢者の身体機能と介護者の体力や介護力とそれぞれの「思い」に折り合いをつけながら両者にとってより良い状態が可能な限り続くような援助方法を提案していくことが必要だと考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 2件)

田中久美子、竹田恵子、小林春男、尿失禁を有する在宅要介護高齢者の看護 尿失禁を有する高齢者の実態と看護についての文献的検討から、川崎医療福祉学会誌、査読有、22巻1号、2012、310 - 391

田中久美子、竹田恵子、陶山啓子、小林春男、在宅要介護高齢者における排尿管理の実態 訪問看護ステーションと居宅介護支援事業所を対象とした質問紙調査から、川崎医療福祉学会誌、査読有、2012、22巻2号、87 - 91

〔学会発表〕(計 2件)

田中久美子、竹田恵子、陶山啓子、小岡亜希子、形上五月、尿失禁を有する在宅要介護高齢者の排尿方法に関連する要因、日本老年看護学会第18回学術集会、2013年6月4日、大阪市

田中久美子、竹田恵子、陶山啓子、小林春男、在宅要介護高齢者の尿失禁に関する実態調査、日本老年看護学会第17回学術集会、2012年7月14日、金沢市

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0件）

取得状況（計 0件）

〔その他〕

ホームページ等

なし

6. 研究組織

(1)研究代表者

田中 久美子 (Tanaka, Kumiko)

愛媛大学・大学院医学系研究科・講師

研究者番号：00342296

(2)研究分担者

人見 裕江 (Hitomi, Hiroe)

宝塚大学・看護学部・教授

研究者番号：30259593

陶山 啓子 (Suyama, Keiko)

愛媛大学・大学院医学系研究科・教授

研究者番号：50214713

中村(形上) 五月 (Nakamura(Katagami)、
Satsuki)

愛媛大学・大学院医学系研究科・助教

研究者番号：40549317

小岡 亜希子 (Kooka, Akiko)

愛媛大学・大学院医学系研究科・助教

研究者番号：50444758

(3)連携研究者

なし